

浜の活力再生プラン
(第2期)

1 地域水産業再生委員会

組織名	宗像地区地域水産業再生委員会 (ID: 1133008)
代表者名	会長 桑村 勝士

再生委員会の構成員	宗像漁業協同組合、福岡県、宗像市、福津市、福岡県漁業協同組合連合会
-----------	-----------------------------------

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	<p>福岡県宗像市福津市地域</p> <p>まき網漁業 (100名) ふくはえ縄漁業 (135名) はえ縄漁業 (57名) イカー一本釣り漁業 (78名) 一本釣り漁業 (178名) 刺網漁業 (54名) 採介藻漁業 (213名) かご漁業 (103名) 吾智網 (28名) 建網 (69名) 棒受 (15名) しいら漬 (5名) すくい網 (15名) エビ漕ぎ (9名) ぶり囲い網 (50名) 他 (22名)</p> <p>漁業者合計 459名 (延人数合計 1,130名)</p> <p>兼業の主な形態</p> <p>まき網漁業: ふく延縄漁業 ぶり囲い網 刺網漁業 その他 ふく延縄漁: かご漁業 吾智網 延縄漁業 その他 かご漁業: ふく延縄漁業 延縄漁業 一本釣り その他</p>
-------------------	--

2 地域の状況

(1) 関連する水産業を取り巻く状況

当地域は、大消費地である福岡市と北九州市の中間にある宗像市、福津市の玄界灘を望む北側に位置し、大島、地島の離島があり、宗像大社の沖津宮が祭られている沖ノ島周辺の好漁場を有している。主な漁業は中型まき網、ふくはえ縄、はえ縄、イカー一本釣り、アジ一本釣りなどであり、年間を通じて様々な漁船漁業が営まれ、多種多様な魚が水揚げされている。特に鐘崎漁港は県下有数の水揚げを誇り、中でも外海産天然トラフグは全国でも1、2番の漁獲量となっている。

しかしながら、主たる漁業の一つであるトラフグはえ縄漁業は、資源の減少と新日韓漁業協定による海外漁場の消失、また養殖トラフグの増加による価格の低迷等により、水揚げ高は最盛期の10分の1まで減少した。このため、現在、トラフグはえ縄漁業者は、自主的に広域漁業調整委員会指示以上の資源管理に取り組んで、資源の増加を図っている。

地域で一番の水揚げを誇るまき網漁業5ヶ統では、地球温暖化等に伴う漁場環境の変化により水揚げ高は最盛期の3分の1まで減少し、厳しい漁家経営を強いられ、更に燃油高騰

が追い打ちをかけている。

大島、地島の離島中心に採介藻漁業も盛んであるが、近年食害生物の増加により資源の減少や漁場の荒廃が進んでいる。水産多面的機能発揮事業を活用し資源の増加に努めている。

養殖事業として2地区でカキ養殖に取り組みはじめた。

燃油の高騰高止まりや漁業資材の高騰によるコストの増大、養殖魚の増加による天然物の価格の低下、消費者の魚離れ等により、漁船漁業を取り巻く環境はますます厳しさを増している。

漁業者の高齢化が指摘されているなか、鐘崎地区においては若い後継者や従事者が多く、彼らの流出を防ぎ漁村活性化のためにも、早急な所得向上の対策が求められている。

宗像漁業協同組合は、平成15年4月に福岡、神湊、大島、地島の4漁協が、20年9月に津屋崎漁協、そして平成26年4月に鐘崎漁協が合併し現在の体制となった。合併時点での正組合員は463名、准組合員は62名の合計525名で、出資金は618,500千円ある。漁獲量は4,188t、年間水揚高2,651,124千円で、県内では組合員数で第2位の漁協である。

出荷先は市場出荷が75%を占め、地域内にある「道の駅むなかた」が20%、漁協直営の活魚センターが5%である。出荷市場では、福岡市中央卸市場7割、北九州市、下関市の両地方卸売市場で3割を占める。

鐘崎漁港では、2022年度の完成に向け、高度衛生管理型の新荷捌き所の整備が進んでおり、漁協、漁業者（まき網5ヵ統）、行政とで機能や運営について協議を行っている。

平成29年10月に開催された「第37回全国豊かな海づくり大会」の会場跡地について、漁協、観光協会、地元コミュニティ、行政とで「岬地区活性化構想」を策定し、会場跡地を拠点に鐘崎地域全体の活性化を図るための方策を協議している。

(2) その他の関連する現状

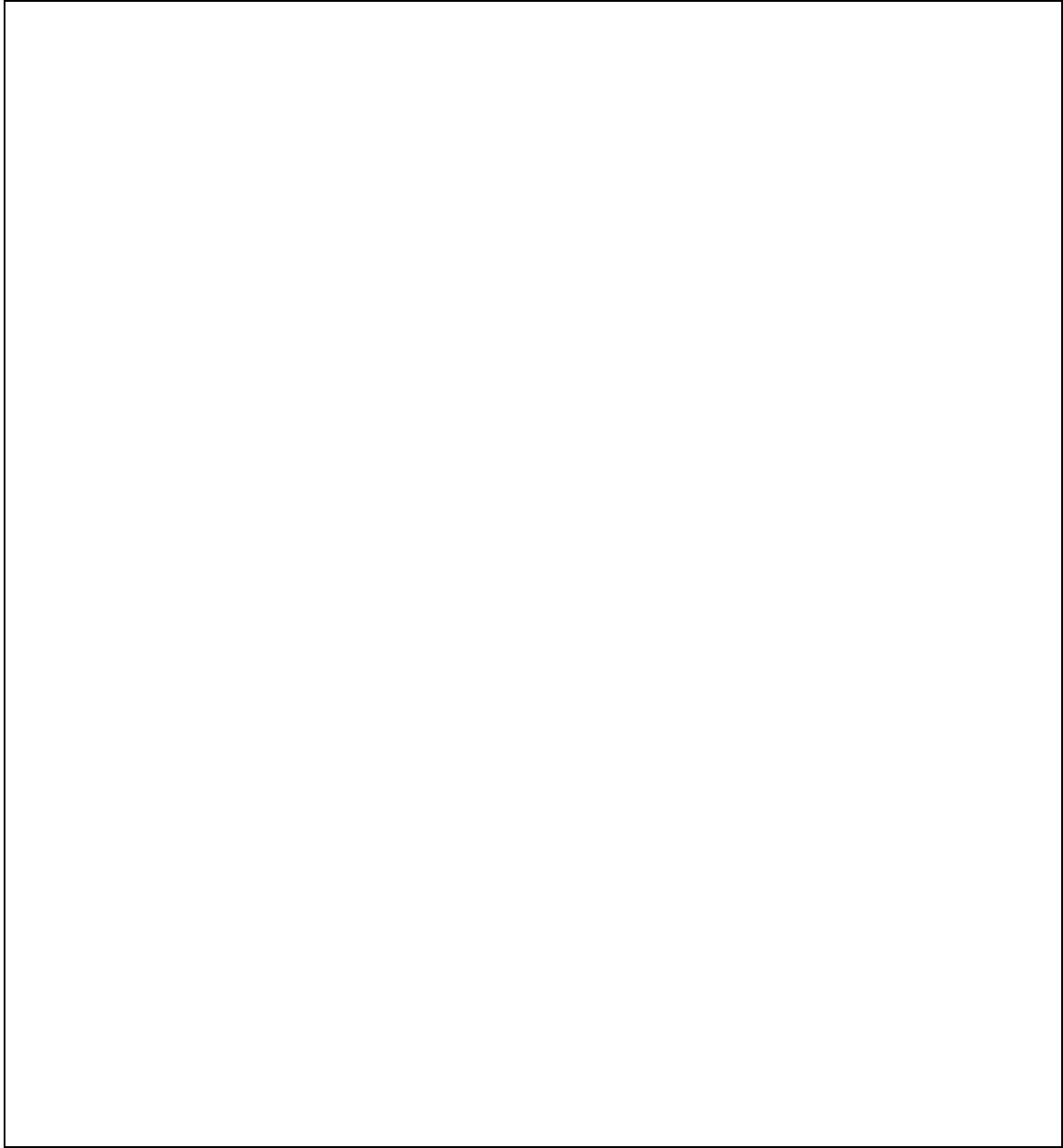
- ・地域内に、平成20年4月に開業した「道の駅むなかた」は、宗像市や宗像漁協、同農協、同商工会、同観光協会の5団体が出資した「株式会社まちづくり宗像」の運営で、平成29年度販売額が19億円で九州第一位の販売実績である。水産物販売は物産直売所の主要部門として位置づけられ、販売額の37%を占めている。
- ・平成19年に漁協のホームページを開設し、活魚センターの当日の入荷情報を始め漁業者情報「押しかけ取材、ザ・漁師」や漁場レポート等、産地情報を積極的に発信しながら販路構築を進めている。
- ・平成11年から、釣りアジ船団が一本釣りした長さ26cm以上のアジを「釣りあじ玄ちゃん」、平成24年に、全国でも有数の水揚げをほこる天然フグに特化し、「鐘崎天然ふくフェア実行委員会」を立ち上げ、「鐘崎天然とらふく」「鐘崎天然ふく」として天然フグの販路拡大と地域活性化に取り組んでいる。

- ・漁村振興の活動としては、5月に「鐘の岬活魚センター周年祭」、9月に「漁師まつり」、12月末に「年末ブリ祭り」を開催し、漁村の賑わいづくりに取り組んでいる。
- ・平成27年に、県下一位の漁獲のあるアナゴのPRイベントとして「宗像あなごちゃん祭り」を開催し、アナゴの認知度向上、販売促進に取り組んでいる。
- ・平成29年7月に「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群が世界文化遺産に登録された。
- ・宗像市ふるさと納税返礼品として漁協商品が、平成29年度に4千万円の売上を計上した。
- ・「鐘崎天然とらふく」を地域団体商標に申請し、平成29年7月に登録された。
- ・平成29年度から地域おこし協力隊の制度を活用し、漁協の加工施設の運営支援、水産物のPR、鐘崎海女の後継者育成に取り組んでいる。
- ・平成29年9月に大島に直売所「さよしま」を開設し、特産品販売、島の活性化に取り組んでいる

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--



(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1. 漁業収入向上のための取り組み
 - ①魚価向上のための取り組み
 - ②6次産業化による付加価値向上
 - ③販売促進の取り組み
 - ④養殖の取り組み
 - ⑤資源の増加に向けた取り組み
 - ⑥漁業後継者育成と漁村活性化の取り組み
2. 漁業コスト削減のための取り組み

- ①燃油の急騰に対する備え
- ②省燃油活動の推進
- ③漁場確保のための競争の軽減
- ④休漁日の設定による使用燃油の削減
- ⑤省エネ機器の導入
- ⑥共同利用施設の再整備

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

日本海・九州西広域漁業調整委員会指示

- ・休漁期間の設定（本地区主要漁場 B 海区浮縄 3/21～11/30 底縄 4/1～8/31）
- ・体長制限（30cm 以下の小型魚の再放流）
- ・5 t 以上の承認船の上限設定

福岡県漁業調整規則

- ・アワビ 11/1～12/20 の採捕禁止 殻長 10cm 以下の採捕禁止

筑前海区漁業調整委員会指示

- ・釣漁業 油いか（魚油等の油性物に浸漬した全ての餌料及び疑似餌）の使用の禁止
 - ・一本釣り漁業 集魚灯の電球の効力は 45kw 以内 かつ 3kw 以内のものが 15 灯以内
- 漁協（支所）の自主規制
- ・アワビ操業期間 海士 7/1～8/31 1日 10kg まで 磯見 12/15～3/31 1日 15kg まで
 - ・トラフグ延縄漁業 底縄の操業期間 9/20～3/20 再放流サイズ 1/1～3/20 35cm 以下

(4) 具体的な取り組み内容（毎年毎に数値目標とともに記載）

1 年目（平成 31 年度）以下の取り組みにより漁業所得を基準年対比 0.56% 向上させる。

以降、以下の取り組み内容は、取り組みの進捗状況や得られた知見等を踏まえ、必要に応じて見直すこととする。

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取り組みにより基準年より 0.3% の漁業収入増加を目指す。</p> <p>① 魚価向上のための取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協、鐘崎ふく延縄船団は、トラフグやシマフグなどの天然フグを商標登録「鐘崎天然とらふく」、「鐘崎天然ふく」として、さらに「鐘崎天然とらふく」は、地域団体商標として、流通、販売、広報、営業等で活用し、「鐘崎産」の知名度を高めブランドを確立し魚価の向上を図る。 ・漁協、鐘崎ふく延縄船団は、トラフグで取得した「マリンエコラベル（生産段階認証）」を継続するとともに、活魚センターで「マリンエコラベル（流通段階認証）」を取得し、魚価の向上を図る。 ・まき網 5 ヶ統は、出荷調整のための設置した生け簀を活用し、時化を
--------------	--

	<p>見計らって出荷することにより魚価の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、活魚センターでの活魚販売を強化するために水槽の増設を検討する。 ・漁協と行政は、鐘崎漁港の高度衛生管理型の新荷捌き所の設備や運営について、鐘崎漁港高度衛生管理検討協議会で協議を行う。 ・漁協大島支所は、大島アカモクの品質を向上させるために大島加工所の改修を検討する。 ・漁協地島支所は、地島わかめの製法の統一化を図るなど、ブランドの確立に取り組むとともに、協業化、効率化を図るため加工所の整備を検討する。 ・漁協津屋崎支所は、津屋崎千軒かきのブランドの確立のために牡蠣殻洗浄機を整備し、魚価の向上を図る。 <p>② 6次産業化による付加価値向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・磯根保全対策協議会を構成する漁業者は、ウニ等の食害生物を駆除するだけでなく、加工所を活用して民間事業者などとのOEM商品化に取り組む。 ・漁協は、加工所を活用し、ふぐ延縄漁業で獲れるシマフグなどの低価格魚を加工所が仕入れ、身欠き処理し、都市圏のホテル飲食店に販売する。また、フグ刺しや鍋セットなど小売りの冷凍商品を増やし、ふるさと納税返礼品やネット通販商品として販売する。 ・漁協は、大敷網や建網漁で漁獲されるサゴシや小アジ、シイラなどの低価格魚をフィレ等の冷凍加工品にし、周年商材として販売し収益の増加を図るとともに、民間事業者などとのOEM商品化に取り組む。 ・漁協大島支所は、アカモクを民間事業者などとのOEM商品化に取り組む。 ・漁協津屋崎支所は、水産高校や「福津いいざい」と連携し、牡蠣などの商品開発に取り組む。 <p>③ 販売促進の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、観光協会等の団体と連携し、水産物販売促進委員会を設置し、春のタイ、夏のアナゴ、秋冬のフグなど一年を通じてフェアを開催し、地元魚介類の販売促進、消費拡大を図る。 ・漁協は、食生活改善推進協議会の「魚さばき隊」と連携し、小中学校、地域コミュニティにて魚さばき教室を実施し、魚食普及を図る。 ・漁協は、ふるさと納税返礼品を充実するとともに、地域おこし協力隊を活用し、ネット販売、テレビ通販を新たな販売チャンネルとして商品の充実を図るとともに、消費者の利便性向上に向けキャッシュレス
--	---

	<p>システムを導入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、天然フグの直接販売によって構築した販路を活用し、アマダイなどの高級魚をはじめ年間を通じた取引に繋げ販売促進を図る。 ・漁協は、加工所での HACCP による品質管理を行う商品を増やし、加工商品の販売促進を図るとともに、HACCP 認証の取得を HACCP チームで検討する。 ・漁協は、トラフグやアマダイなど高級魚の冷凍商品を超低温冷凍保管し、品質を維持して取引先に安定供給し販売促進を図るとともに、本格的な超低温冷凍施設の整備を検討する。 ・漁協大島支所は、直売所「さよしま」を活用し、販売促進を図る。 ・漁協津屋崎支所は、「福津いいざい」を活用し、福津市内の直売所全体で販売促進を図る。 ・漁協津屋崎支所は、観光協会と連携した福津鯛茶まつり、漁協主催のサザエ祭り、水産高校マグロ祭り、津屋崎千軒かき祭りを開催し、消費拡大を図る。 ・漁協は、国際シーフードショーに出展し、海外輸出の市場調査を行うとともに、民間事業者と連携して輸出ルートの開拓に取り組む。 <p>④ 養殖の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、カキ養殖が事業化した鐘崎、津屋崎にて、品質の向上を図るために養殖方法を研究する。 ・漁協大島支所は、事業化したアカモク養殖の品質の向上を図るために養殖方法を研究する。 ・漁協地島支所は、ソーメンノリの試験養殖に取り組む。 ・漁協は、水産高校や関係団体と連携し、養殖に適した魚種の試験養殖や研究に取り組む。 <p>⑤ 資源の増加に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鐘崎ふく延縄船団は、現在実施しているトラフグ稚魚放流を、適地適サイズで放流させ有効尾数の増加を目指すとともに、広調委による資源管理指針における再放流の体長制限 30 c m以下を 1～3 月について 35 c m以下に拡大する自主規制を行い、将来的な資源の増加を図る。 ・磯根保全対策協議会を構成する漁業者は、協力して漁場の清掃を行い、ガンガゼ、紫ウニなどの食害生物の除去を行う。また、引き続きクロアワビの中間育成及びメガイアワビ、アカウニ、クルマエビ、ガザミの放流を行い資源の増加を図る。 ・市、漁協及び漁業者は、磯焼けを防ぎ、藻場を造成してアワビ、サザエ等の資源増加を図るため、投石や藻場ブロックを設置する。
--	--

	<p>⑥ 漁業後継者育成と漁村活性化の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、熟練した漁業者を講師として、漁家の後継者候補等に対する研修を実施し、後継者の育成に努めるとともに、県の新規就業セミナー等を活用して新規漁業従事者の確保を図る。 ・漁協、観光協会、地元コミュニティ、行政とで策定した鐘崎漁港地域の活性化を図るための基本構想「岬地区活性化構想」に基づき、御製広場でイベントを実施する。 ・地域おこし協力隊の制度を活用し、日本海側海女の発祥の地である鐘崎の海女の後継者の育成に取り組む。 ・漁協津屋崎支所は、牡蠣のシーズンにカキ小屋を設置し、津屋崎漁港の賑わいを創出する。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>下記の取り組みにより基準年より 0.3%の燃料コスト削減を目指す。</p> <p>① 燃油の急騰に対する備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、燃油高騰による漁業コスト増大に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入をさらに推進する。 <p>② 省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構成員全員が減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減による軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減等を実施し、燃油使用料を抑制する。 ・まき網 5 ヶ統は、燃油使用量を抑制するため協業化を進め、新荷捌き所の整備にあわせて効率的で新しい操業体制への転換を検討し、漁業構造改革総合対策事業（もうかる漁業沿岸版）の活用した共同の活魚運搬船の導入を検討する。 ・19 t 型漁業者と漁協は、効率的な操業体制が確立できると判断した漁業種から順次、漁業構造改革総合対策事業（もうかる漁業沿岸版）を活用し省コスト漁船の導入を図る。 <p>③ 漁場確保のための競合の軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふく延縄船団は漁場をローテーションで利用することにより燃油使用量を削減する。 <p>④ 休漁日の厳守による使用燃油の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、資源の維持・拡大を目的として設定している休漁日を厳守することで出漁日数を抑制し、燃油使用量を削減する。 <p>⑤ 省エネ機器の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、漁船の機関換装を推進し、燃油削減を図る。 <p>⑥ 共同利用施設の再整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、漁具倉庫や燃油施設などの改修計画を策定するなかで、利用

	状況を調査し、改修工事に併せて集約化を検討し、経費削減を図る。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティネット構築事業（国） 浜の活力再生・成長促進交付金事業（国）（水産業強化支援事業）・水産加工・流通構造改善促進事業（国） 水産多面的機能発揮事業（国） 漁業構造改革総合対策事業（もうかる漁業創設支援事業（沿岸漁業版））（国） 漁業人材育成総合支援事業（国） 水産基盤整備事業（水産物供給基盤機能保全事業、漁港施設機能強化事業）（国） 福岡県水産業振興対策事業（県） 宗像市水産業振興対策事業（市） 漁業者保証円滑化対策事業（国）・漁業経営基盤強化金融支援事業（国） 女性活躍のための実践活動支援事業（国）

2年目（2020年度）以下の取り組みにより漁業所得を基準年対比3.94%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取り組みにより前年度より0.5%の漁業収入増加を目指す。</p> <p>① 魚価向上のための取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協、鐘崎ふく延縄船団は、トラフグやシマフグなどの天然フグを商標登録「鐘崎天然とらふく」、「鐘崎天然ふく」として、さらに「鐘崎天然とらふく」は、地域団体商標として、流通、販売、広報、営業で活用し、「鐘崎産」の知名度を高めブランドを確立し魚価の向上を図る。 ・漁協、鐘崎ふく延縄船団は、トラフグで取得した「マリンエコラベル（生産段階認証）、（流通段階認証）」を継続し、魚価の向上を図る。 ・まき網5ヵ統は、出荷調整のための設置した生け簀を活用し、時化を見計らって出荷することにより魚価の向上を図る。 ・漁協は、活魚センターでの活魚販売を強化するために水槽の増設を検討する。 ・漁協と行政は、鐘崎漁港の高度衛生管理型の新荷捌き所の設備や運営について、鐘崎漁港高度衛生管理検討協議会で協議を行う。 ・漁協大島支所は、大島アカモクの品質を向上させるために大島加工所の改修を行う。 ・漁協地島支所は、地島わかめの製法の統一化を図るなど、ブランドの確立に取り組むとともに、協業化、効率化を図るため加工所を整備する。 ・漁協津屋崎支所は、津屋崎千軒かきのブランドの確立に取り組み、魚価の向上を図る。 <p>② 6次産業化による付加価値向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、加工所を活用し、ふぐ延縄漁業で獲れるシマフグなどの低価格魚を加工所が仕入れ、身欠き処理し、都市圏のホテル飲食店に販売
--------------	---

	<p>する。また、フグ刺しや鍋セットなど小売りの冷凍商品を増やし、ふるさと納税返礼品やネット通販商品として販売する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、大敷網や建網漁で漁獲されるサゴシや小アジ、シイラなどの低価格魚をフィレ等の冷凍加工品にし、周年商材として販売し収益の増加を図るとともに、民間事業者などとのOEM商品化に取り組む。 ・磯根保全対策協議会を構成する漁業者は、ウニ等の食害生物を駆除するだけでなく、加工所を活用して民間事業者などとのOEM商品化に取り組む。 ・漁協大島支所は、アカモクを民間事業者などとのOEM商品化に取り組む。 ・漁協津屋崎支所は、水産高校や「福津いいざい」と連携し、牡蠣などの商品開発に取り組む。 <p>③ 販売促進の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、観光協会等の団体と連携し、水産物販売促進委員会を設置し、春のタイ、夏のアナゴ、秋冬のフグなど一年を通じてフェアを開催し、地元魚介類の販売促進、消費拡大を図る。 ・漁協は、食生活改善推進協議会の「魚さばき隊」と連携し、小中学校、地域コミュニティにて魚さばき教室を実施し、魚食普及を図る。 ・漁協は、ふるさと納税、ネット販売、テレビ通販などの商品の充実を図るとともに、消費者の利便性向上に向けキャッシュレスを推進する。 ・漁協は、天然フグの直接販売によって構築した販路を活用し、アマダイなどの高級魚をはじめ年間を通じた取引に繋げ販売促進を図る。 ・漁協は、加工所での HACCP による品質管理を行う商品を増やし、加工商品の販売促進を図るとともに、HACCP 認証を取得する。 ・漁協は、トラフグやアマダイなど高級魚の冷凍商品を超低温冷凍保管し、品質を維持して取引先に安定供給し販売促進を図るとともに、本格的な超低温冷凍施設の整備を検討する。 ・漁協大島支所は、直売所「さよしま」を活用し、販売促進を図る。 ・漁協津屋崎支所は、「福津いいざい」を活用し、福津市内の直売所全体で販売促進を図る。 ・漁協津屋崎支所は、観光協会と連携した福津鯛茶まつり、漁協主催のサザエ祭り、水産高校マグロ祭り、津屋崎千軒かき祭りを開催し、消費拡大を図る。 ・漁協は、国際シーフードショーに出展し、海外輸出の市場調査を行うとともに、民間事業者と連携して輸出を開始する。 <p>④ 養殖の取り組み</p>
--	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、カキ養殖が事業化した鐘崎、津屋崎にて、品質の向上を図るために養殖方法を研究する。 ・漁協大島支所は、事業化したアカモク養殖の品質の向上を図るために養殖方法を研究する。 ・漁協は、水産高校や関係団体と連携し、養殖に適した魚種の試験養殖や研究に取り組む。 ・漁協地島支所は、ソーメンノリの養殖を事業化する。 ・漁協は、大島のアワビ中間育成施設を活用した陸上養殖について研究する。 <p>⑤ 資源の増加に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鐘崎ふく延縄船団は、現在実施しているトラフグ稚魚放流を、適地適サイズで放流させ有効尾数の増加を目指すとともに、広調委による資源管理指針における再放流の体長制限 30 c m以下を 1～3 月について 35 c m以下に拡大する自主規制を行い、将来的な資源の増加を図る。 ・磯根保全対策協議会を構成する漁業者は、協力して漁場の清掃を行い、ガンガゼ、紫ウニなどの食害生物の除去を行う。また、引き続きクロアワビの中間育成及びメガイアワビ、アカウニ、クルマエビ、ガザミの放流を行い資源の増加を図る。 ・市、漁協及び漁業者は、投石や藻場ブロックを設置し、磯焼けを防ぎ、藻場を造成しアワビ、サザエ等の資源増加を図る。 <p>⑥ 漁業後継者育成と漁村活性化の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、熟練した漁業者を講師として、漁家の後継者候補等に対する研修を実施し、後継者の育成に努めるとともに、県の新規就業セミナー等を活用して新規漁業従事者の確保を図る。 ・岬地区活性化構想に基づき、御製広場でイベントを実施するとともに、荷捌き所整備に併せて商業施設の誘致、整備に取り組む。 ・地域おこし協力隊の制度を活用し、日本海側海女の発祥の地である鐘崎海女の後継者の育成に取り組む。 ・漁協津屋崎支所は、牡蠣のシーズンにカキ小屋を設置し、津屋崎漁港の賑わいを創出する。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>下記の取り組みにより前年度より 0.5%の燃料コスト削減を目指す。</p> <p>① 燃油の急騰に対する備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、燃油高騰による漁業コスト増大に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入をさらに推進する。 <p>② 省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構成員全員が減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要不急な積載

	<p>物の削減による軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減等を実施し、燃油使用量を抑制する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まき網 5 ヶ統は、燃油使用量を抑制するため協業化を進め、新荷捌き所の整備にあわせて効率的で新しい操業体制への転換を検討し、漁業構造改革総合対策事業（もうかる漁業沿岸版）の活用した共同の活魚運搬船の導入を検討する。 ・19 t 型漁業者と漁協は、効率的な操業体制が確立できると判断した漁業種から順次、漁業構造改革総合対策事業（もうかる漁業沿岸版）を活用し省コスト漁船の導入を図る。 <p>③ 漁場確保のための競合の軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふく延縄船団は漁場をローテーションで利用することにより燃油使用量を削減する。 <p>④ 休魚日の厳守による使用燃油の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、資源の維持・拡大を目的として設定している休魚日を厳守することで出漁日数を抑制し、燃油使用量を削減する。 <p>⑤ 省エネ機器の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、漁船の機関換装を推進し、燃油削減を図る。 <p>⑥ 共同利用施設の再整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、漁具倉庫や燃油施設などの改修計画に沿って、改修工事に併せて施設の集約化を行い、経費削減を図る。
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティネット構築事業（国） 浜の活力再生・成長促進交付金事業（国）（水産業強化支援事業）・水産加工・流通構造改善促進事業（国） 水産多面的機能発揮事業（国） 漁業構造改革総合対策事業（もうかる漁業創設支援事業（沿岸漁業版））（国） 漁業人材育成総合支援事業（国） 水産基盤整備事業（水産物供給基盤機能保全事業、漁港施設機能強化事業）（国） 福岡県水産業振興対策事業（県） 宗像市水産業振興対策事業（市） 漁業者保証円滑化対策事業（国）・漁業経営基盤強化金融支援事業（国） 女性活躍のための実践活動支援事業（国）</p>

3 年目（2021 年度）以下の取り組みにより漁業所得を基準年対比 7.32%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取り組みにより前年度より 0.5%の漁業収入増加を目指す。</p> <p>① 魚価向上のための取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協、鐘崎ふく延縄船団は、トラフグやシマフグなどの天然フグを商標登録「鐘崎天然とらふく」、「鐘崎天然ふく」として、さらに「鐘崎天然とらふく」は、地域団体商標として、流通、販売、広報、営業で活用し、「鐘崎産」の知名度を高めブランドを確立し魚価の向上を図る。
--------------	--

- ・漁協、鐘崎ふく延縄船団は、トラフグで取得した「マリンエコラベル（生産段階認証）、（流通段階認証）」を継続し、魚価の向上を図る。
- ・まき網 5 ヶ統は、出荷調整のための設置した生け簀を活用し、時化を見計らって出荷することにより魚価の向上を図る。
- ・漁協は、活魚センターでの活魚販売を強化するために水槽の増設を検討する。
- ・漁協と行政は、鐘崎漁港の高度衛生管理型の新荷捌き所の運営について、鐘崎漁港高度衛生管理検討協議会で協議を行う。
- ・漁協大島支所は、加工所を活用し、大島アカモクのブランドを確立し、魚価の向上を図る。
- ・漁協地島支所は、加工所を活用し、地島ワカメのブランドを確立し、魚価の向上を図る。
- ・漁協津屋崎支所は、津屋崎千軒かきのブランドの確立に取り組み、魚価の向上を図る。

② 6次産業化による付加価値向上

- ・磯根保全対策協議会を構成する漁業者は、ウニ等の食害生物を駆除するだけでなく、加工所を活用して民間事業者などとのOEM商品化に取り組む。
- ・漁協は、加工所を活用し、ふぐ延縄漁業で獲れるシマフグなどの低価格魚を加工所が仕入れ、身欠き処理し、都市圏のホテル飲食店に販売する。また、フグ刺しや鍋セットなど小売りの冷凍商品を増やし、ふるさと納税返礼品やネット通販商品として販売する。
- ・漁協は、大敷網や建網漁で漁獲されるサゴシや小アジ、シイラなどの低価格魚をフィレ等の冷凍加工品にし、周年商材として販売し収益の増加を図るとともに、民間事業者などとのOEM商品化に取り組む。
- ・漁協大島支所は、アカモクを民間事業者などとのOEM商品化に取り組むとともに、整備した加工所を活用し商品開発に取り組む。
- ・漁協地島支所は、加工所を活用し、ワカメ、アカモクなどのパッケージの統一化を進め、地島ブランド化を図る。
- ・漁協津屋崎支所は、水産高校や「福津いいざい」と連携し、牡蠣などの商品開発に取り組む。

③ 販売促進の取り組み

- ・漁協は、観光協会等の団体と連携し、水産物販売促進委員会を設置し、春のタイ、夏のアナゴ、秋冬のフグなど一年を通じてフェアを開催し、地元魚介類の販売促進、消費拡大を図る。
- ・漁協は、食生活改善推進協議会の「魚さばき隊」と連携し、小中学校、

	<p>地域コミュニティにて魚さばき教室を実施し、魚食普及を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、ふるさと納税、ネット販売、テレビ通販などの商品の充実を図るとともに、消費者の利便性向上に向けキャッシュレスを推進する。 ・漁協は、天然フグの直接販売によって構築した販路を活用し、アマダイなどの高級魚をはじめ年間を通じた取引に繋げ販売促進を図る。 ・漁協は、トラフグやアマダイなど高級魚の冷凍商品を超低温冷凍保管し、品質を維持して取引先に安定供給し販売促進を図るとともに、本格的な超低温冷凍施設を整備する。 ・漁協大島支所は、直売所「さよしま」を活用し、販売促進を図る。 ・漁協津屋崎支所は、「福津いいざい」を活用し、福津市内の直売所全体で販売促進を図る。 ・漁協津屋崎支所は、観光協会と連携した福津鯛茶まつり、漁協主催のサザエ祭り、水産高校マグロ祭り、津屋崎千軒かき祭りを開催し、消費拡大を図る。 ・漁協は、国際シーフードショーに出展し、海外輸出の市場調査を行うとともに、民間事業者と連携して輸出を開始する。 <p>④ 養殖の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、カキ養殖が事業化した鐘崎、津屋崎にて、品質の向上を図るために養殖方法を研究する。 ・漁協大島支所は、事業化したアカモク養殖の品質の向上を図るために養殖方法を研究する。 ・漁協は、水産高校や関係団体と連携し、養殖に適した魚種の試験養殖や研究に取り組む。 ・漁協地島支所は、事業化したソーメンノリ養殖の品質の向上を図るために養殖方法を研究する。 ・漁協は、大島のアワビ中間育成施設を活用した陸上養殖について研究する。 <p>⑤ 資源の増加に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鐘崎ふく延縄船団は、現在実施しているトラフグ稚魚放流を、適地適サイズで放流させ有効尾数の増加を目指すとともに、広調委による資源管理指針における再放流の体長制限 30 c m以下を 1～3 月について 35 c m以下に拡大する自主規制を行い、将来的な資源の増加を図る。 ・磯根保全対策協議会を構成する漁業者は、協力して漁場の清掃を行い、ガンガゼ、紫ウニなどの食害生物の除去を行う。また、引き続きクロアワビの中間育成及びメガイアワビ、アカウニ、クルマエビ、ガザミの放流を行い資源の増加を図る。
--	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・市、漁協及び漁業者は、投石や藻場ブロックを設置し、磯焼けを防ぎ、藻場を造成しアワビ、サザエ等の資源増加を図る。 ⑥ 漁業後継者育成と漁村活性化の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、熟練した漁業者を講師として、漁家の後継者候補等に対する研修を実施し、後継者の育成に努めるとともに、県の新規就業セミナー等を活用して新規漁業従事者の確保を図る。 ・岬地区活性化構想に基づき、御製広場でイベントを実施するとともに、荷捌き所整備に併せて商業施設の誘致、整備に取り組む。 ・地域おこし協力隊の任期終了後、鐘崎海女として就業するとともに、地域活性化に取り組む。 ・漁協津屋崎支所は、牡蠣のシーズンにカキ小屋を設置し、津屋崎漁港の賑わいを創出する。
<p style="text-align: center;">漁業コスト削減のための取組</p>	<p>下記の取り組みにより前年度より 0.5%の燃料コスト削減を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 燃油の急騰に対する備え <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、燃油高騰による漁業コスト増大に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入をさらに推進する。 ② 省燃油活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・構成員全員が減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減による軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減等を実施し、燃油使用量を抑制する。 ・まき網 5 ヶ統は、燃油使用量を抑制するため協業化を進め、新荷捌き所の整備にあわせて効率的で新しい操業体制への転換を検討し、漁業構造改革総合対策事業（もうかる漁業沿岸版）の活用した共同の活魚運搬船の導入を検討する。 ・19 t 型漁業者と漁協は、効率的な操業体制が確立できると判断した漁業種から順次、漁業構造改革総合対策事業（もうかる漁業沿岸版）を活用し省コスト漁船の導入を図る。 ③ 漁場確保のための競合の軽減 <ul style="list-style-type: none"> ・ふく延縄船団は漁場をローテーションで利用することにより燃油使用量を削減する。 ④ 休魚日の厳守による使用燃油の削減 <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、資源の維持・拡大を目的として設定している休魚日を厳守することで出漁日数を抑制し、燃油使用量を削減する。 ⑤ 省エネ機器の導入 <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、漁船の機関換装を推進し、燃油削減を図る。 ⑥ 共同利用施設の再整備

	<ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、漁具倉庫や燃油施設などの改修計画に沿って、改修工事に併せて施設の集約化を行い、経費削減を図る。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティネット構築事業（国） 浜の活力再生・成長促進交付金事業（国）（水産業強化支援事業）・水産加工・流通構造改善促進事業（国） 水産多面的機能発揮事業（国） 漁業構造改革総合対策事業（もうかる漁業創設支援事業（沿岸漁業版））（国） 漁業人材育成総合支援事業（国） 水産基盤整備事業（水産物供給基盤機能保全事業、漁港施設機能強化事業）（国） 福岡県水産業振興対策事業（県） 宗像市水産業振興対策事業（市） 漁業者保証円滑化対策事業（国）・漁業経営基盤強化金融支援事業（国） 女性活躍のための実践活動支援事業（国）

4年目（2022年度）以下の取り組みにより漁業所得を基準年対比 10.03%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取り組みにより前年度より 0.4%の漁業収入増加を目指す。</p> <p>① 魚価向上のための取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協、鐘崎ふく延縄船団は、トラフグやシマフグなどの天然フグを商標登録「鐘崎天然とらふく」、「鐘崎天然ふく」として、さらに「鐘崎天然とらふく」は、地域団体商標として、流通、販売、広報、営業で活用し、「鐘崎産」の知名度を高めブランドを確立し魚価の向上を図る。 ・漁協、鐘崎ふく延縄船団は、トラフグで取得した「マリンエコラベル（生産段階認証）、（流通段階認証）」を継続し、魚価の向上を図る。 ・まき網 5 ヶ統は、出荷調整のための設置した生け簀を活用し、時化を見計らって出荷することにより魚価の向上を図る。 ・漁協は、活魚センターでの活魚販売を強化するために水槽の増設を検討する。 ・漁協は、鐘崎漁港の高度衛生管理型の新荷捌き所を活用し、魚価の向上を図る。 ・漁協大島支所は、加工所を活用し、大島アカモクのブランドを確立し、魚価の向上を図る。 ・漁協地島支所は、加工所を活用し、地島ワカメのブランドを確立し、魚価の向上を図る。 ・漁協津屋崎支所は、津屋崎千軒かきのブランドの確立に取り組み、魚価の向上を図る。 <p>② 6次産業化による付加価値向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・磯根保全対策協議会を構成する漁業者は、ウニ等の食害生物を駆除するだけでなく、加工所を活用して民間事業者などとのOEM商品化に取り組む。
--------------	--

- ・漁協は、加工所を活用し、ふぐ延縄漁業で獲れるシマフグなどの低価格魚を加工所が仕入れ、身欠き処理し、都市圏のホテル飲食店に販売する。また、フグ刺しや鍋セットなど小売りの冷凍商品を増やし、ふるさと納税返礼品やネット通販商品として販売する。
 - ・漁協は、大敷網や建網漁で漁獲されるサゴシや小アジ、シイラなどの低価格魚をフィレ等の冷凍加工品にし、周年商材として販売し収益の増加を図るとともに、民間事業者などとのOEM商品化に取り組む。
 - ・漁協大島支所は、アカモクを民間事業者などとのOEM商品化に取り組むとともに、整備した加工所を活用し商品開発に取り組む。
 - ・漁協地島支所は、ワカメを民間事業者などとのOEM商品化に取り組むとともに、整備した加工所を活用し商品開発に取り組む。
 - ・漁協津屋崎支所は、水産高校や「福津いいざい」と連携し、牡蠣などの商品開発に取り組む。
- ③ 販売促進の取り組み
- ・漁協は、観光協会等の団体と連携し、水産物販売促進委員会を設置し、春のタイ、夏のアナゴ、秋冬のフグなど一年を通じてフェアを開催し、地元魚介類の販売促進、消費拡大を図る。
 - ・漁協は、食生活改善推進協議会の「魚さばき隊」と連携し、小中学校、地域コミュニティにて魚さばき教室を実施し、魚食普及を図る。
 - ・漁協は、ふるさと納税、ネット販売、テレビ通販などの商品の充実を図るとともに、消費者の利便性向上に向けキャッシュレスを推進する。
 - ・漁協は、天然フグの直接販売によって構築した販路を活用し、アマダイなどの高級魚をはじめ年間を通じた取引に繋げ販売促進を図る。
 - ・漁協は、超低温冷凍施設を活用し、トラフグやアマダイなどの高級魚の冷凍商品のストック量を増やし販売促進を図る。
 - ・漁協大島支所は、直売所「さよしま」を活用し、販売促進を図る。
 - ・漁協津屋崎支所は、「福津いいざい」を活用し、福津市内の直売所全体で販売促進を図る。
 - ・漁協津屋崎支所は、観光協会と連携した福津鯛茶まつり、漁協主催のサザエ祭り、水産高校マグロ祭り、津屋崎千軒かき祭りを開催し、消費拡大を図る。
 - ・漁協は、新荷捌き所、HACCP対応の加工所を活用して、輸出の取り扱いを拡大する。
- ④ 養殖の取り組み
- ・漁協は、カキ養殖が事業化した鐘崎、津屋崎にて、品質の向上を図るために養殖方法を研究する。

	<ul style="list-style-type: none"> ・漁協大島支所は、事業化したアカモク養殖の品質の向上を図るために養殖方法を研究する。 ・漁協は、水産高校や関係団体と連携し、養殖に適した魚種の試験養殖や研究に取り組む。 ・漁協地島支所は、事業化したソーメンノリ養殖の品質の向上を図るために養殖方法を研究する。 ・漁協は、大島のアワビ中間育成施設を活用した陸上養殖について研究する。 <p>⑤ 資源の増加に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鐘崎ふく延縄船団は、現在実施しているトラフグ稚魚放流を、適地適サイズで放流させ有効尾数の増加を目指すとともに、広調委による資源管理指針における再放流の体長制限 30 c m以下を 1～3 月について 35 c m以下に拡大する自主規制を行い、将来的な資源の増加を図る。 ・磯根保全対策協議会を構成する漁業者は、協力して漁場の清掃を行い、ガンガゼ、紫ウニなどの食害生物の除去を行う。また、引き続きクロアワビの中間育成及びメガイアワビ、アカウニ、クルマエビ、ガザミの放流を行い資源の増加を図る。 ・市、漁協及び漁業者は、投石や藻場ブロックを設置し、磯焼けを防ぎ、藻場を造成しアワビ、サザエ等の資源増加を図る。 <p>⑥ 漁業後継者育成と漁村活性化の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、熟練した漁業者を講師として、漁家の後継者候補等に対する研修を実施し、後継者の育成に努めるとともに、県の新規就業セミナー等を活用して新規漁業従事者の確保を図る。 ・岬地区活性化構想に基づき、誘致、整備した商業施設を活用し賑わいづくりに取り組む。 ・漁協津屋崎支所は、牡蠣のシーズンにカキ小屋を設置し、津屋崎漁港の賑わいを創出する。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>下記の取り組みにより前年度より 0.4%の燃料コスト削減を目指す。</p> <p>① 燃油の急騰に対する備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、燃油高騰による漁業コスト増大に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入をさらに推進する。 <p>② 省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構成員全員が減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減による軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減等を実施し、燃油使用量を抑制する。 ・まき網 5 ヶ統は、燃油使用量を抑制するため協業化を進め、新荷捌き

	<p>所の整備にあわせて効率的で新しい操業体制へ転換し、漁業構造改革総合対策事業（もうかる漁業沿岸版）の活用した共同の活魚運搬船を導入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・19 t 型漁業者と漁協は、効率的な操業体制が確立できると判断した漁業種から順次、漁業構造改革総合対策事業（もうかる漁業沿岸版）を活用し省コスト漁船の導入を図る。 <p>③ 漁場確保のための競合の軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふく延縄船団は漁場をローテーションで利用することにより燃油使用量を削減する。 <p>④ 休魚日の厳守による使用燃油の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、資源の維持・拡大を目的として設定している休魚日を厳守することで出漁日数を抑制し、燃油使用量を削減する。 <p>⑤ 省エネ機器の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、漁船の機関換装を推進し、燃油削減を図る。 <p>⑥ 共同利用施設の再整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、漁具倉庫や燃油施設などの改修計画に沿って、改修工事に併せて施設の集約化を行い、経費削減を図る。
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティネット構築事業（国） 浜の活力再生・成長促進交付金事業（国）（水産業強化支援事業）・水産加工・流通構造改善促進事業（国） 水産多面的機能発揮事業（国） 漁業構造改革総合対策事業（もうかる漁業創設支援事業（沿岸漁業版））（国） 漁業人材育成総合支援事業（国） 水産基盤整備事業（水産物供給基盤機能保全事業、漁港施設機能強化事業）（国） 福岡県水産業振興対策事業（県） 宗像市水産業振興対策事業（市） 漁業者保証円滑化対策事業（国）・漁業経営基盤強化金融支援事業（国） 女性活躍のための実践活動支援事業（国）</p>

5 年目（2023 年度）以下の取り組みにより漁業所得を基準年対比 10.7%向上させる。取組の最終年度であり、前年度に引き続き行おうが、目標達成が確実なものとなるよう、プランの取り組み状況を確認しつつ、必要に応じて施策の見直しを行う。

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取り組みにより前年度より 0.1%の漁業収入増加を目指す。</p> <p>① 魚価向上のための取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協、鐘崎ふく延縄船団は、トラフグやシマフグなどの天然フグを商標登録「鐘崎天然とらふく」、「鐘崎天然ふく」として、さらに「鐘崎天然とらふく」は、地域団体商標として、流通、販売、広報、営業で活用し、「鐘崎産」の知名度を高めブランドを確立し魚価の向上を図る。 ・漁協、鐘崎ふく延縄船団は、トラフグで取得した「マリンエコラベル
--------------	--

	<p>(生産段階認証)、(流通段階認証)」を継続し、魚価の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まき網 5 ヶ統は、出荷調整のための設置した生け簀を活用し、時化を見計らって出荷することにより魚価の向上を図る。 ・漁協は、活魚センターでの活魚販売を強化するために水槽の増設を検討する。 ・漁協は、鐘崎漁港の高度衛生管理型の新荷捌き所を活用し、魚価の向上を図る。 ・漁協大島支所は、加工所を活用し、大島アカモクのブランドを確立し、魚価の向上を図る。 ・漁協地島支所は、加工所を活用し、地島ワカメのブランドを確立し、魚価の向上を図る。 ・漁協津屋崎支所は、津屋崎千軒かきのブランドの確立に取り組み、魚価の向上を図る。 <p>② 6次産業化による付加価値向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・磯根保全対策協議会を構成する漁業者は、ウニ等の食害生物を駆除するだけでなく、加工所を活用して民間事業者などとのOEM商品化に取り組み。 ・漁協は、加工所を活用し、ふぐ延縄漁業で獲れるシマフグなどの低価格魚を加工所が仕入れ、身欠き処理し、都市圏のホテル飲食店に販売する。また、フグ刺しや鍋セットなど小売りの冷凍商品を増やし、ふるさと納税返礼品やネット通販商品として販売する。 ・漁協は、大敷網や建網漁で漁獲されるサゴシや小アジ、シイラなどの低価格魚をフィレ等の冷凍加工品にし、周年商材として販売し収益の増加を図るとともに、民間事業者などとのOEM商品化に取り組み。 ・漁協大島支所は、アカモクを民間事業者などとのOEM商品化に取り組みとともに、整備した加工所を活用し商品開発に取り組み。 ・漁協地島支所は、ワカメを民間事業者などとのOEM商品化に取り組みとともに、整備した加工所を活用し商品開発に取り組み。 ・漁協津屋崎支所は、水産高校や「福津いいざい」と連携し、牡蠣などの商品開発に取り組み。 <p>③ 販売促進の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、観光協会等の団体と連携し、水産物販売促進委員会を設置し、春のタイ、夏のアナゴ、秋冬のフグなど一年を通じてフェアを開催し、地元魚介類の販売促進、消費拡大を図る。 ・漁協は、食生活改善推進協議会の「魚さばき隊」と連携し、小中学校、地域コミュニティにて魚さばき教室を実施し、魚食普及を図る。
--	--

- ・漁協は、ふるさと納税、ネット販売、テレビ通販などの商品の充実を図るとともに、消費者の利便性向上に向けキャッシュレスを推進する。
- ・漁協は、天然フグの直接販売によって構築した販路を活用し、アマダイなどの高級魚をはじめ年間を通じた取引に繋げ販売促進を図る。
- ・漁協は、超低温冷凍施設を活用し、トラフグやアマダイなどの高級魚の冷凍商品のストック量を増やし販売促進を図る。
- ・漁協大島支所は、直売所「さよしま」を活用し、販売促進を図る。
- ・漁協津屋崎支所は、「福津いいざい」を活用し、福津市内の直売所全体で販売促進を図る。
- ・漁協津屋崎支所は、観光協会と連携した福津鯛茶まつり、漁協主催のサザエ祭り、水産高校マグロ祭り、津屋崎千軒かき祭りを開催し、消費拡大を図る。
- ・漁協は、新荷捌き所、HACCP 対応の加工所を活用して、輸出の取り扱いを拡大する。

④ 養殖の取り組み

- ・漁協は、カキ養殖が事業化した鐘崎、津屋崎にて、品質の向上を図るために養殖方法を研究する。
- ・漁協大島支所は、事業化したアカモク養殖の品質の向上を図るために養殖方法を研究する。
- ・漁協は、水産高校や関係団体と連携し、養殖に適した魚種の試験養殖や研究に取り組む。
- ・漁協地島支所は、事業化したソーメンノリ養殖の品質の向上を図るために養殖方法を研究する。
- ・漁協は、大島のアワビ中間育成施設を活用した陸上養殖について研究する。

⑤ 資源の増加に向けた取り組み

- ・鐘崎ふく延縄船団は、現在実施しているトラフグ稚魚放流を、適地適サイズで放流させ有効尾数の増加を目指すとともに、広調委による資源管理指針における再放流の体長制限 30 c m以下を 1～3 月について 35 c m以下に拡大する自主規制を行い、将来的な資源の増加を図る。
- ・磯根保全対策協議会を構成する漁業者は、協力して漁場の清掃を行い、ガンガゼ、紫ウニなどの食害生物の除去を行う。また、引き続きクロアワビの中間育成及びメガイアワビ、アカウニ、クルマエビ、ガザミの放流を行い資源の増加を図る。
- ・市、漁協及び漁業者は、投石や藻場ブロックを設置し、磯焼けを防ぎ、藻場を造成しアワビ、サザエ等の資源増加を図る。

	<p>⑥ 漁業後継者育成と漁村活性化の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、熟練した漁業者を講師として、漁家の後継者候補等に対する研修を実施し、後継者の育成に努めるとともに、県の新規就業セミナー等を活用して新規漁業従事者の確保を図る。 ・岬地区活性化構想に基づき、誘致、整備した商業施設を活用し賑わいづくりに取り組む。 ・漁協津屋崎支所は、牡蠣のシーズンにカキ小屋を設置し、津屋崎漁港の賑わいを創出する。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>下記の取り組みにより前年度より 0.1%の燃料コスト削減を目指す。</p> <p>① 燃油の急騰に対する備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、燃油高騰による漁業コスト増大に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入をさらに推進する。 <p>② 省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構成員全員が減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減による軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減等を実施し、燃油使用量を抑制する。 ・まき網 5 ヶ統は、燃油使用量を抑制するため協業化を進め、新荷捌き所の整備にあわせて効率的で新しい操業体制へ転換し、漁業構造改革総合対策事業（もうかる漁業沿岸版）の活用した共同の活魚運搬船を導入する。 ・19 t 型漁業者と漁協は、効率的な操業体制が確立できると判断した漁業種から順次、漁業構造改革総合対策事業（もうかる漁業沿岸版）を活用し省コスト漁船の導入を図る。 <p>③ 漁場確保のための競合の軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふく延縄船団は漁場をローテーションで利用することにより燃油使用量を削減する。 <p>④ 休魚日の厳守による使用燃油の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、資源の維持・拡大を目的として設定している休魚日を厳守することで出漁日数を抑制し、燃油使用量を削減する。 <p>⑤ 省エネ機器の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、漁船の機関換装を推進し、燃油削減を図る。 <p>⑥ 共同利用施設の再整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、漁具倉庫や燃油施設などの改修計画に沿って、改修工事に併せて施設の集約化を行い、経費削減を図る。
<p>活用する支援</p>	<p>漁業経営セーフティネット構築事業（国） 浜の活力再生・成長促進交</p>

措置等	付金事業(国) (水産業強化支援事業)・水産加工・流通構造改善促進事業(国) 水産多面的機能発揮事業(国) 漁業構造改革総合対策事業(もうかる漁業創設支援事業(沿岸漁業版))(国) 漁業人材育成総合支援事業(国) 水産基盤整備事業(水産物供給基盤機能保全事業、漁港施設機能強化事業)(国) 福岡県水産業振興対策事業(県) 宗像市水産業振興対策事業(市) 漁業者保証円滑化対策事業(国)・漁業経営基盤強化金融支援事業(国) 女性活躍のための実践活動支援事業(国)
-----	--

(4) 関係機関との連携

宗像市、宗像観光協会と連携し、資源管理、魚価向上、販路拡大等様々な取り組みを行ってきた経緯があり、合併を機に福津市を含めた新たな体制で、更に関係を発展させ漁業所得の向上や地域漁村の活性化を図っていく。

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上 10%以上	基準年	平成 29 年度：漁業所得 円
	目標年	2023 年度：漁業所得 円

(2) 上記算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

鐘の岬活魚センターの売上額	基準年	平成 29 年度：176,931 千円
	目標年	2023 年度：210,000 千円

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

宗像漁協直営の販売施設である鐘の岬活魚センターは、加工所を併設しており、本プランでの漁業収入向上のための取り組みを行う中心的な施設と位置付けている。

鐘崎天然とらふくをはじめ宗像産水産物の直接販売、加工に取り組んでおり、売上額を成果目標とすることで、プランの達成度を図ることができ、サブ指標として妥当であると考える。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名と内容及びプランとの関係

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティネット構築事業(国)	事業への加入を促進し、燃油価格高騰時に補てんされる交付金により漁業所得を確保する
浜の活力再生・成長促進交付金事業(国) (水産業強化支援事業)・水産加工・流通構造改善促進事業(国)	活魚施設、加工場施設の整備、冷凍冷蔵庫、製氷施設等の共同利用施設の整備
水産多面的機能発揮事業(国)	食害生物の除去を行い磯値資源漁場を整備するとともに、漁場に浮遊するゴミを回収し漁場の管理を行う
漁業構造改革総合対策事業(もうかる漁業創設支援事業(沿岸漁業版))(国)	中型まき網船団の運搬船等を集約し省力設備を備えた代替船を建造しまき網漁業の効率化を図る 経費が過大となっている 19 t 型はえ縄漁船の減トンに取り組み、漁業コスト削減に取り組む
漁業人材育成総合支援事業(国)	漁業者の子弟及び新規参入者の研修を実施し、漁業後継者の育成を行い、漁村の活性化を図る
水産基盤整備事業(水産物供給基盤機能保全事業、漁港施設機能強化事業)(国)	水産物の品質・衛生管理の向上、陸揚・集出荷機能の強化等に資する施設を整備する 共同利用施設の整備、水産資源の管理・維持増大、漁港漁場の機能高度化や防災・減災対策に必要な整備等を支援する
福岡県水産業振興対策事業(県)	共同利用施設の整備を支援する
宗像市水産業振興対策事業	共同利用施設の整備を支援する

<p>(市) 漁業者保証円滑化対策事業 (国)・漁業経営基盤強化金 融支援事業 (国) 女性活躍のための実践活動 支援事業(国)</p>	<p>漁業者の積極的な設備投資を促進し、漁労作業の安全性の確保や生産性の向上を図る</p> <p>女性の視点を取り入れた加工品の開発等を支援することで、女性の参画を推進する</p>
--	--